令　和　６　年　度

鹿島市公営企業会計
決　算　審　査　意　見　書

鹿　島　市　監　査　委　員

鹿 市 監 第 ７ ５ 号

令和７年７月２２日

鹿島市長　松　尾　勝　利　　様

鹿島市監査委員　　村　田　敏　樹

鹿島市監査委員　　山　　口　　孝

令和６年度鹿島市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第３０条第２項の規定により審査に付された令和６年度鹿島市公営企業会計（水道事業会計、下水道事業会計）の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目　　次

令和６年度鹿島市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の概要 ---------- １

第２　審査の結果 ---------- １

水道事業会計

１．事業の概要について ---------- ２

２．予算及び決算について ---------- ３ ～ ４

３．経営成績について ---------- ５ ～ ６

４．財政状態について ---------- ７ ～ １０

５．資金の状況について ---------- １１ ～ １２

６．経営分析について ---------- １３ ～ １６

７．むすび ---------- １７ ～ １８

付表１　業務実績表 ---------- １９

付表２　比較損益計算書 ---------- １９

付表３　収益及び性質別費用 ---------- ２０

付表４　資本的収入及び性質別資本的支出 ---------- ２１

下水道事業会計

１．事業の概要について ---------- ２２

２．予算及び決算について ---------- ２３ ～ ２５

３．経営成績について ---------- ２６ ～ ２７

４．財政状態について ---------- ２８ ～ ３１

５．資金の状況について ---------- ３２ ～ ３３

６．経営分析について ---------- ３４ ～ ３５

７．むすび ---------- ３６ ～ ３７

付表１　比較損益計算書 ---------- ３８

付表２　収益及び性質別費用 ---------- ３９

付表３　資本的収入及び性質別資本的支出 ---------- ４０

令和６年度　鹿島市公営企業会計決算審査意見書

第１　審査の概要

１．審査の対象

令和６年度　鹿島市水道事業会計決算

令和６年度　鹿島市下水道事業会計決算

２．審査の期間

令和７年６月１日から令和７年７月 17 日まで

３．審査の方法

決算の審査については、地方公営企業法第３条に規定されている、経済性の発揮と公共の福祉の増進に沿った運営がなされているかに意を用い、同法第 30 条第２項の規定により審査に付された決算の審査に当たっては、

（１）決算書及び決算付属書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか。

（２）経営成績及び財政状態は適正に表示されているか。

（３）計数は正確であるか。

を主眼として、審査に必要な関係諸帳簿、証憑書類、資料等の提出を求めるとともに関係職員の説明を聞いた。なお、水道事業については資材倉庫（貯蔵品）の在庫調査を実施した。

また、過去の実績との比較検討等により、事業の現状確認を行った。

第２　審査の結果

審査に付された各事業会計の決算について、審査の方法（１）から（３）に沿って審査を行ったところ適正に処理されていると認められた。

各事業の概要と審査の結果及び意見は次のとおりである。

なお、文章中の増減は前年度と比べた増減であり、（　　）内はその増減を対前年度比率で表示したものである。

水 道 事 業 会 計

水道事業会計

１．事業の概要について

本年度末の給水戸数は 9,714 戸で 27 戸増加したが、給水人口は 23,888 人で 246 人減少した。

年間配水量は 2,961,794 ㎥で 48,657 ㎥（1.6%）の減少、年間有収水量（使用水量）は 2,207,397 ㎥で 47,083 ㎥（2.1%）の減少となった。また、令和６年度の有収率は 74.5%となり 0.4 ポイント低下した。

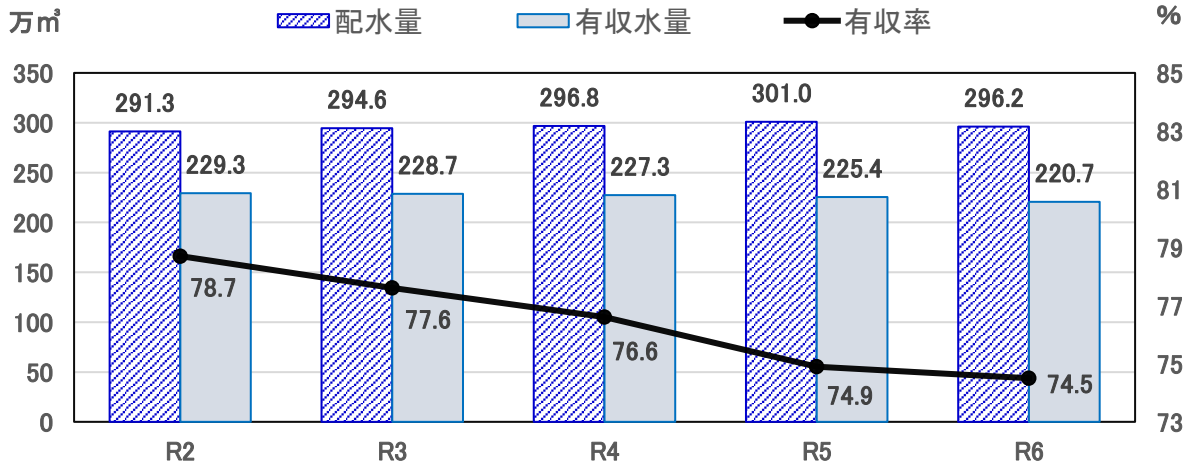
業務実績表

区分	単位	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 c＝a－b	増減率 c/b×100
① 総人口	人	27,068	27,410	△ 342	△ 1.2
② 年度末給水戸数	戸	9,714	9,687	27	0.3
③ 年度末給水人口	人	23,888	24,134	△ 246	△ 1.0
④ 普及率 （③/①×100）	%	88.3	88.0	0.3	0.3
⑤ 年間配水量	㎥	2,961,794	3,010,451	△ 48,657	△ 1.6
⑥ １日最大配水量	㎥	9,753	9,962	△ 209	△ 2.1
⑦ １日平均配水量	㎥	8,115	8,248	△ 133	△ 1.6
⑧ 負荷率 （⑦/⑥×100）	%	83.2	82.8	0.4	0.5
⑨ 年間有収水量	㎥	2,207,397	2,254,480	△ 47,083	△ 2.1
⑩ 有収率 （⑨/⑤×100）	%	74.5	74.9	△ 0.4	△ 0.5

業種別に使用水量の全体に対する比率を見てみると、最も多いのは家庭であり、次にアパート、病院・福祉施設と続いている。増減については、増加の主なものは、官公署が 6,614 ㎥（13.4%）で、減少の主なものは、家庭が 16,210 ㎥（△1.2%）、病院・福祉施設が 13,635 ㎥（△9.2%）、アパートが 9,790 ㎥（△3.2%）である。

以下に示すとおり給水人口の減少などにより有収水量は減少傾向である。また、有収率も下降が続いている。

過去５年間の配水量・有収水量の推移



（各年度の水道事業会計決算書より）

２．予算及び決算について

（１）収益的収入及び支出（予算第３条）

収益的収入は、予算額 614,955,000 円に対し決算額 618,569,897 円、収入率 100.59％である。

収益的収入予算執行状況　（税込み）（単位:円、％）

区分	予算額 a	決算額 b	予算額に対する決算額の増減 b-a	収入率 b/a×100
事業収益	614,955,000	618,569,897	3,614,897	100.59
営業収益	555,065,000	565,847,767	10,782,767	101.94
営業外収益	59,888,000	52,722,130	△ 7,165,870	88.03
特別利益	2,000	0	△ 2,000	0.00

収益的支出は、予算額 537,957,000 円に対し決算額 449,778,026 円、執行率 83.61％である。

収益的支出予算執行状況　（税込み）（単位:円、％）

区分	予算額 a	決算額 b	不用額 a-b	執行率 b/a×100
事業費	537,957,000	449,778,026	88,178,974	83.61
営業費用	499,708,000	425,246,405	74,461,595	85.10
営業外費用	37,247,000	24,531,621	12,715,379	65.86
特別損失	2,000	0	2,000	0.00
予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.00

（２）資本的収入及び支出（予算第４条）

資本的収入は、予算額 474,940,000 円に対し決算額 373,822,735 円、収入率 78.71％である。

資本的収入予算執行状況　（税込み）（単位:円、％）

区分	予算額 a	決算額 b	予算額に対する決算額の増減 b-a	収入率 b/a×100
資本的収入	474,940,000	373,822,735	△ 101,117,265	78.71
他会計出資金	1,505,000	1,505,735	735	100.05
他会計負担金	3,300,000	3,260,000	△ 40,000	98.79
工事負担金	1,000	0	△ 1,000	0.00
工事補償金	13,000,000	2,757,000	△ 10,243,000	21.21
固定資産売却収入	1,000	0	△ 1,000	0.00
国庫補助金	25,333,000	0	△ 25,333,000	0.00
企業債	431,800,000	366,300,000	△ 65,500,000	84.83

資本的支出は、予算額 744,480,000 円に対し決算額 607,573,877 円、執行率 81.61％である。
建設改良費の決算額 463,538,082 円の内訳は、事務費 32,693,607 円、施設費 103,682,475 円、改良費 327,162,000 円である。

資本的支出予算執行状況　（税込み）（単位:円、％）

区分	予算額 a	決算額 b	翌年度繰越額 c	不用額 a-b-c	執行率 b/a×100
資本的支出	744,480,000	607,573,877	105,380,000	31,526,123	81.61
建設改良費	595,412,000	463,538,082	105,380,000	26,493,918	77.85
企業債償還金	144,068,000	144,035,795	0	32,205	99.98
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.00

また、建設改良費の翌年度繰越額の明細は次表のとおりである。

地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額　（単位:円）

款	項	事業名	翌年度繰越額	備考
資本的支出	建設改良費	第20号　国道207号(肥前鹿島駅付近)配水管布設替工事	17,380,000	第20号　国道207号(肥前鹿島駅付近)配水管布設替工事
		久保山配水本管及び大村方導水管設計業務委託	40,150,000	未契約
		久保山配水本管更新工事	47,850,000	未契約

なお、資本的収支の決算額は、収入額 373,822,735 円に対し支出額 607,573,877 円で、差し引き 233,751,142 円の収入不足となっている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 40,643,355 円(うちリース資産に係る消費税留保額 78,705 円を含む)、当年度分損益勘定留保資金 182,598,150 円、減債積立金 10,509,637 円で補てんされている。

建設改良事業の主なものは次表のとおりである。

(税込み)(単位:円)

区分	工事名	金額
施設費	第5号　久保山B水源地電気計装盤更新工事	21,395,000
改良費	第18号　大村方導水管布設替工事(その2)	58,234,000

（3）企業債

(単位:円)

起債の目的	限度額	借入額
建設改良事業	431,800,000	366,300,000

（4）一時借入金

本年度における一時借入金の限度額は２億円であるが、借入れはなかった。

（5）流用禁止事項

職員給与費について、議会の議決を経なければならない流用はなかった。また、交際費については執行されていなかった。

(税込み)(単位:円)

科目	予算額	決算額
職員給与費	88,660,000	70,978,785
交際費	1,000	0

（6）たな卸資産の購入限度額

たな卸資産の購入は限度額内でなされていた。

(税込み)(単位:円)

科目	限度額	購入額
たな卸資産購入費	8,564,000	2,663,309

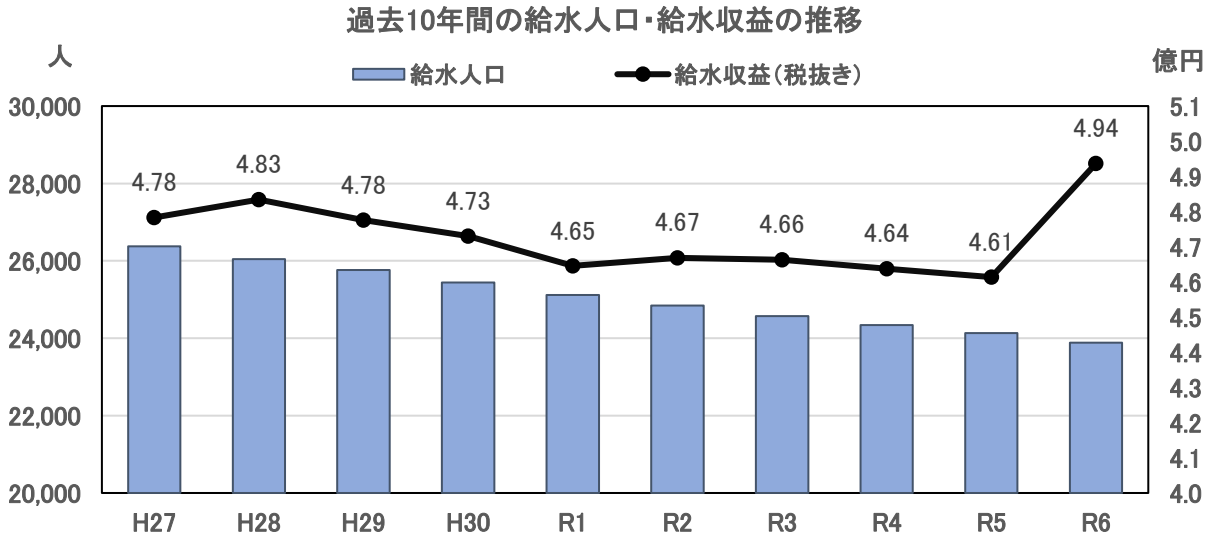
３．経営成績について

事業収益は 566,300,669 円で、30,118,282 円（5.6%）増加した。これは、主に鹿島市水道事業給水条例の一部が改正され、令和６年８月請求分（６、７月使用分）から水道料金を 15%改定（値上げ）されたことによるものである。

事業収益　　（税抜き）（単位:円、%）

科目		令和6年度 a	令和5年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
営業収益		514,665,515	481,090,304	33,575,211	7.0
	給水収益	493,668,860	461,367,777	32,301,083	7.0
	受託工事収益	5,000	181,000	△ 176,000	△ 97.2
	新設負担金	2,880,000	3,450,000	△ 570,000	△ 16.5
	その他の営業収益	18,111,655	16,091,527	2,020,128	12.6
営業外収益		51,635,154	55,092,083	△ 3,456,929	△ 6.3
	受取利息及び配当金	185,217	12,577	172,640	1,372.7
	他会計補助金	2,607,018	10,274,680	△ 7,667,662	△ 74.6
	雑収益	4,269,755	2,258,724	2,011,031	89.0
	長期前受金戻入	44,573,164	42,546,102	2,027,062	4.8
特別利益		0	0	0	—
	過年度損益修正益	0	0	0	—
合計		566,300,669	536,182,387	30,118,282	5.6

以下に示すとおり過去 10 年間の給水人口は減少傾向であるが、料金改定を行ったことにより、令和６年度の給水収益は増加となっている。



（各年度の水道事業会計決算書より）

事業費用は 438,066,913 円で、24,931,224 円（5.4%）減少した。これは、主に配水及び給水費が 19,603,189 円（29.6%）、総係費が 13,678,495 円（15.4%）減少したことによるものである。

事業費用　（税抜き）（単位：円、%）

科目	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 c=a−b	増減率 c/b×100
営業費用	413,475,543	435,699,257	△ 22,223,714	△ 5.1
原水及び浄水費	64,018,408	60,660,341	3,358,067	5.5
配水及び給水費	46,532,113	66,135,302	△ 19,603,189	△ 29.6
受託工事費	5,000	181,000	△ 176,000	△ 97.2
総係費	75,308,708	88,987,203	△ 13,678,495	△ 15.4
減価償却費	212,629,322	211,988,371	640,951	0.3
資産減耗費	14,981,992	7,747,040	7,234,952	93.4
営業外費用	24,591,370	27,298,880	△ 2,707,510	△ 9.9
支払利息及び企業債取扱諸費	22,824,719	25,359,399	△ 2,534,680	△ 10.0
雑支出	1,766,651	1,939,481	△ 172,830	△ 8.9
特別損失	0	0	0	—
引当金	0	0	0	—
合計	438,066,913	462,998,137	△ 24,931,224	△ 5.4

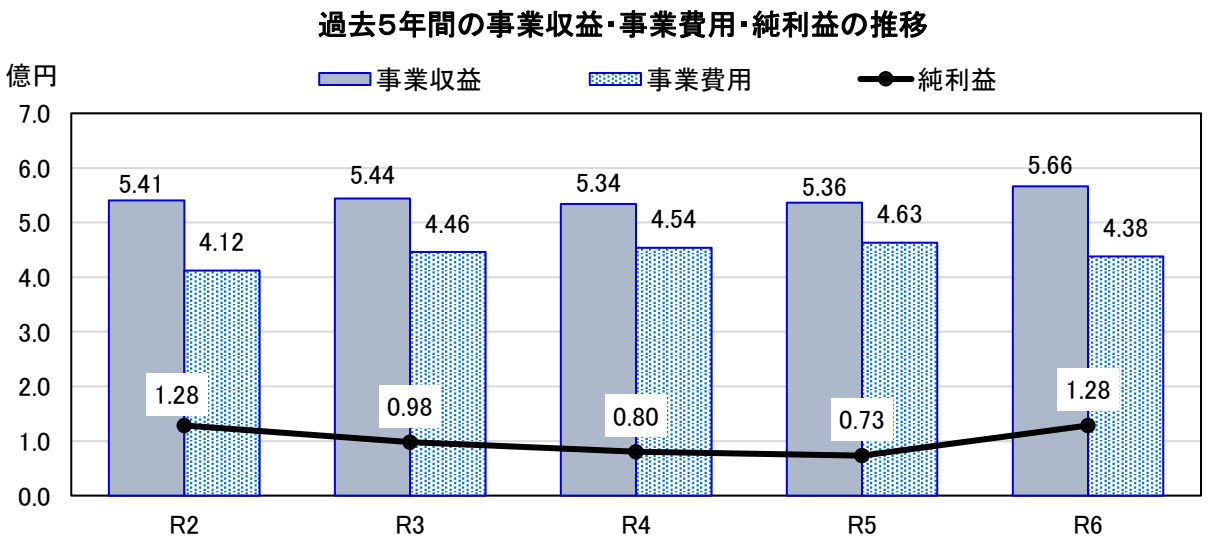
事業収益が増加し、事業費用が減少したことから当年度純利益は 55,049,506 円（75.2%）増加して、128,233,756 円となった。

純利益　（税抜き）（単位：円、%）

科目	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 c=a−b	増減率 c/b×100
当年度純利益	128,233,756	73,184,250	55,049,506	75.2

なお、事業収益及び費用は p. 19 付表２、収益及び性質別費用の状況は p. 20 付表３を参照されたい。

過去５年間の事業収益、事業費用、純利益の推移は、以下のとおりとなっている。



（各年度の水道事業会計決算書より）

４．財政状態について

企業の財政状態を示す貸借対照表では、借方に表示される資産は資金の運用形態を示し、貸方に表示される負債及び資本は資金の調達源泉を示している。

本年度の資産合計及び負債・資本合計は 7,847,911,300 円で、前年度より 253,321,497 円増加している。

なお、比較貸借対照表は、次表のとおりである。

比較貸借対照表

（税抜き）（単位：円）

借方				貸方			
科目＼年度	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a−b	科目＼年度	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a−b
固定資産	6,767,834,465	6,572,898,102	194,936,363	**固定負債**	2,273,468,991	2,056,357,773	217,111,218
有形固定資産	4,606,513,923	4,351,979,596	254,534,327	企業債	2,204,286,946	1,984,551,852	219,735,094
土地	215,756,653	215,756,653	0	退職給付引当金	68,182,045	70,805,921	△ 2,623,876
建物	45,684,230	47,831,768	△ 2,147,538	その他固定負債	1,000,000	1,000,000	0
建物付属設備	9,303,364	10,081,647	△ 778,283	リース債務		0	0
構築物	3,124,859,518	3,035,557,318	89,302,200	**流動負債**	199,466,248	254,439,296	△ 54,973,048
機械及び装置	348,422,508	267,778,852	80,643,656	企業債	146,564,906	144,035,795	2,529,111
車両及び運搬具	214,103	214,103	0	未払金	20,525,503	78,864,204	△ 58,338,701
工具器具及び備品	5,933,388	4,014,305	1,919,083	前受金	11,302	21,560	△ 10,258
建設仮勘定	856,340,159	770,744,950	85,595,209	賞与引当金	7,068,000	6,295,000	773,000
(減価償却累計額)	5,418,494,628	5,338,765,219	79,729,409	リース債務		787,050	△ 787,050
無形固定資産	2,161,320,542	2,220,918,506	△ 59,597,964	その他流動負債	25,296,537	24,435,687	860,850
ダム使用権	2,153,389,592	2,209,131,282	△ 55,741,690	**繰延収益**	1,338,546,598	1,377,102,762	△ 38,556,164
配水管路図システム	7,712,550	11,568,824	△ 3,856,274	長期前受金	2,382,727,048	2,385,430,785	△ 2,703,737
電話加入権	218,400	218,400	0	収益化累計額	△ 1,044,180,450	△ 1,008,328,023	△ 35,852,427
流動資産	1,080,076,835	1,021,691,701	58,385,134	**負債合計**	3,811,481,837	3,687,899,831	123,582,006
現金預金	1,034,311,788	996,832,894	37,478,894	**資本金**	1,591,330,620	1,589,824,885	1,505,735
未収金	44,874,957	24,114,377	20,760,580	自己資本金	1,591,330,620	1,589,824,885	1,505,735
営業未収金	25,462,789	25,954,377	△ 491,588	**剰余金**	2,445,098,843	2,316,865,087	128,233,756
営業外未収金	14,984,025	0	14,984,025	資本剰余金	367,360,769	367,360,769	0
その他未収金	6,028,143	1,260,000	4,768,143	受贈財産評価額	161,302	161,302	0
貸倒引当金	△ 1,600,000	△ 3,100,000	1,500,000	国庫補助金	8,683,444	8,683,444	0
貯蔵品	890,090	744,430	145,660	その他資本剰余金	358,516,023	358,516,023	0
その他流動資産	0	0	0	利益剰余金	2,077,738,074	1,949,504,318	128,233,756
				減債積立金	739,759,692	707,085,079	32,674,613
				建設改良積立金	90,000,000	60,000,000	30,000,000
				当年度未処分利益剰余金	1,247,978,382	1,182,419,239	65,559,143
				資本合計	4,036,429,463	3,906,689,972	129,739,491
資産合計	7,847,911,300	7,594,589,803	253,321,497	**負債資本合計**	7,847,911,300	7,594,589,803	253,321,497

（１）資産

資産の部の合計は 7,847,911,300 円で、253,321,497 円増加した。これは、固定資産が 194,936,363 円増加、流動資産が 58,385,134 円増加したことによるものである。

固定資産の当年度末の現在高は 6,767,834,465 円で、194,936,363 円増加した。これは、有形固定資産が、主に「国道 207 号（中牟田）道路改良工事に伴う配水管新設・布設替及び消火栓布設替工事」等により 254,534,327 円増加し、無形固定資産が、主にダム使用権の減価償却等により 59,597,964 円減少したことによるものである。

流動資産の当年度末の現在高は 1,080,076,835 円で 58,385,134 円増加した。これは、主に現金預金が 37,478,894 円増加したことによるものである。

なお、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。水道料金の未収金は 25,182,839 円で 727,384 円(2.8%)減少し、営業外未収金が消費税及び地方消費税還付金により 14,984,025 円（皆増)、その他未収金が工事補償金等により 4,768,143 円（378.4%）増加した。

未収金状況表　　（税込み)(単位:円、%)

項目		令和6年度 a		令和5年度 b		増減 c=a-b	増減率 c/b×100
		金　額	構成比	金　額	構成比		
営業未収金		25,462,789	54.79	25,954,377	95.37	△ 491,588	△ 1.9
	水道料金	25,182,839	54.19	25,910,223	95.21	△ 727,384	△ 2.8
	受託工事収益	9,350	0.02	34,650	0.13	△ 25,300	△ 73.0
	その他営業収益	270,600	0.58	9,504	0.03	261,096	2,747.2
営業外未収金		14,984,025	32.24	0	0.00	14,984,025	皆増
その他未収金		6,028,143	12.97	1,260,000	4.63	4,768,143	378.4
合計		46,474,957	100.00	27,214,377	100.00	19,260,580	70.8

令和６年度水道料金の収納率は、現年度分は97.6%で0.3ポイント上昇し、過年度分は47.5%で0.5ポイント低下し、全体では95.3%となり0.2ポイント上昇した。また、平成30年度から令和6年度までの水道料金238件（57契約分）、1,358,952円が不納欠損処分されている。

なお、収納状況の内訳は次表のとおりである。

水道料金収納状況の内訳　　（税込み)(単位:円、%)

区分	令和6年度					令和5年度				
	繰越及び調定額 a	収入済額 b	不納欠損額 c	本年度未収金(収入未済額) a-b-c	収納率 b/a×100	繰越及び調定額 a	収入済額 b	不納欠損額 c	本年度未収金(収入未済額) a-b-c	収納率 b/a×100
現年度分	543,034,575	529,931,021	2,860	13,100,694	97.6	507,504,137	493,773,693	0	13,730,444	97.3
過年度分	25,613,307	12,175,070	1,356,092	12,082,145	47.5	23,428,495	11,248,716	0	12,179,779	48.0
合計	568,647,882	542,106,091	1,358,952	25,182,839	95.3	530,932,632	505,022,409	0	25,910,223	95.1

（２）負債

負債の部の合計は 3,811,481,837 円で、123,582,006 円増加した。これは、主に固定負債が 217,111,218 円増加したことによるものである。

固定負債及び流動負債の多くを占める企業債は、本年度借入金 366,300,000 円に対し、償還金が 144,035,795 円で、本年度末残高は 222,264,205 円増加して 2,350,851,852 円となった。また、負債資本合計に占める割合は 2.0 ポイント増加し、30.0％となった。

固定負債は 2,273,468,991 円で、217,111,218 円増加した。これは、主に企業債が 219,735,094 円増加したことによるものである。

流動負債は 199,466,248 円で、54,973,048 円減少した。これは、主に未払金が 58,338,701 円減少したことによるものである。

繰延収益（長期前受金）は 1,338,546,598 円で、38,556,164 円減少した。これは、主に長期前受金の控除を表す収益化累計額が 35,852,427 円上積みされたことによるものである。

なお、企業債の借入状況、充当先及び償還実績は次のとおりである。

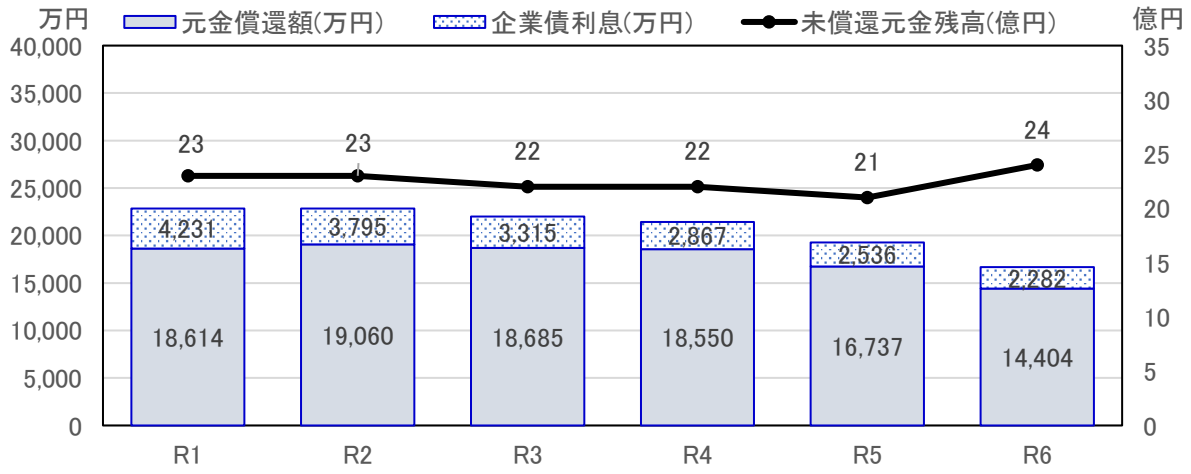
企業債の借入状況及び充当先　（単位：円）

借入先	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
財務省	500,018,688	44,100,000	71,961,238	472,157,450
地方公共団体金融機構	1,628,568,959	122,200,000	72,074,557	1,678,694,402
銀行等	0	200,000,000	0	200,000,000
合計	2,128,587,647	366,300,000	144,035,795	2,350,851,852

本年度借入額の内訳　（単位：円）

種類	金額	主な充当先
政府企業債	44,100,000	機械・電気・計装設備等更新事業 大村方第1水源地電気計装盤更新工事ほか
金融機構債	122,200,000	配水設備整備事業 大村方導水管布設替工事ほか
銀行等引受債 （佐賀西信用組合）	170,000,000	配水設備整備事業 国道207号(中牟田)道路改良工事に伴う配水管新設・布設替及び消火栓布設替工事ほか
銀行等引受債 （十八親和銀行）	30,000,000	機械・電気・計装設備等更新事業 久保山A水源地及び浄水場電気計装盤更新工事ほか
合計	366,300,000	

企業債償還金及び企業債残高の推移(R6年度末現在)



（各年度の水道事業会計決算書及び決算審査資料より）

（３）資本

資本の部の合計は 4,036,429,463 円で、129,739,491 円増加した。これは、自己資本金が 1,505,735 円、利益剰余金が 128,233,756 円増加したことによるものである。

資本金は企業自体に属する財産の額を示すものであり、当年度末残高は 1,591,330,620 円で 1,505,735 円増加した。これは、鮒越地区給水事業企業債の令和６年度元金償還に係る一般会計からの出資金を繰入資本金へ繰り入れたことによるものである。

資本剰余金は 367,360,769 円で、本年度中の増減はない。

利益剰余金は損益取引から生じた剰余金であり、年度末残高は未処分利益剰余金が 1,247,978,382 円、減債積立金が 739,759,692 円、建設改良積立金が 90,000,000 円で、それぞれの状況は次表のとおりである。

なお、当年度純利益 128,233,756 円の処分については、「鹿島市水道事業及び下水道事業の剰余金の処分等に関する条例（平成 26 年３月 27 日条例第７号）」により建設改良積立金に 30,000,000 円、減債積立金に 98,233,756 円が積み立てられる。

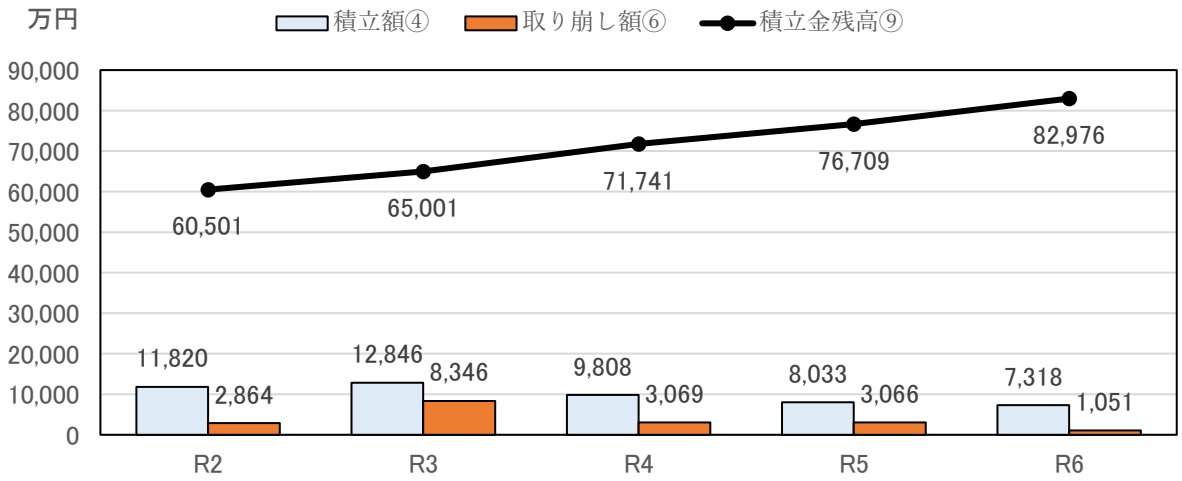
利益剰余金の状況　　（税抜き）（単位：円）

科目	前年度末残高 ①	減債積立金への積立（処分） ②	建設改良積立金への積立（処分） ③	積立金合計 ④=②+③
未処分利益剰余金	1,182,419,239	△ 43,184,250	△ 30,000,000	△ 73,184,250
	前年度繰越利益剰余金 ⑤=①+②+③	減債積立金取り崩し額（補てん財源） ⑥	当年度純利益 ⑦	当年度末残高 ⑧=⑤+⑥+⑦
	1,109,234,989	10,509,637	128,233,756	1,247,978,382

科目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高 ⑨
積立金	767,085,079	73,184,250	△ 10,509,637	829,759,692
減債積立金	707,085,079	43,184,250	△ 10,509,637	739,759,692
建設改良積立金	60,000,000	30,000,000	0	90,000,000

補てん財源となる積立金の過去５年間の推移は以下のとおりである。

過去5年間の積立金(減債積立金・建設改良積立金)の推移



（各年度の水道事業会計決算書より）

５．資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の３つの資金活動に区分して表示したものである。

キャッシュ･フローの状況　（単位:円）

区分	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 a-b
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ･フロー	262,230,613	278,024,324	△ 15,793,711
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ･フロー	△ 448,521,659	△ 120,528,709	△ 327,992,950
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ･フロー	223,769,940	△ 55,851,871	279,621,811
Ⅳ 現金預金の増減額	37,478,894	101,643,744	△ 64,164,850
Ⅴ 現金預金の期首残高	996,832,894	895,189,150	101,643,744
Ⅵ 現金預金の期末残高	1,034,311,788	996,832,894	37,478,894

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー

水道事業の通常の業務活動による資金の増減を表している。

当年度純利益 128,233,756 円から減価償却費や長期前受金の戻入額などを計上した結果、262,230,613 円の資金が得られた。

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー

水道施設整備など運営基盤確立のための投資活動による資金の増減を表している。

一般会計及び他の特別会計からの繰入れ 6,017,000 円の収入に対し、有形固定資産の取得による 422,107,677 円の支出等の結果、448,521,659 円の資金を使用した。

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の借入れや償還などによる資金の増減を表している。

企業債の借入れ等 367,805,735 円の収入に対し、企業債償還のため 144,035,795 円を支出した結果、223,769,940 円の資金が得られた。

本年度の資金は、業務活動と企業債の借入れ等による財務活動で得た資金を、有形固定資産の取得や改良のための投資活動と企業債償還の財務活動に充てた結果、37,478,894 円が増加し、現金預金の期末残高は 1,034,311,788 円となった。

Ⅰの「業務活動」がプラスであることから本業の業績は概ね良好である。また、Ⅱの「投資活動」がマイナスであることから建設改良に係る設備投資が行われている。Ⅲの「財務活動」は企業債の借入額が償還額を上回ったことから、今後の返済負担の増加が想定される。

なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金残高と一致していることを確認した。

鹿島市水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

区分		令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a−b
Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益	128,233,756	73,184,250	55,049,506
	減価償却費	212,629,322	211,988,371	640,951
	固定資産除却費	14,541,992	7,747,040	6,794,952
	引当金の増加額（△は減少）	△ 3,350,876	△ 3,416,209	65,333
	長期前受金の戻入額	△ 44,573,164	△ 42,546,102	△ 2,027,062
	利息及び配当金の受取額	△ 185,217	△ 12,577	△ 172,640
	利息の支払額	22,824,719	25,359,399	△ 2,534,680
	未収金の増減額（△は増加）	△ 14,492,437	△ 1,676,464	△ 12,815,973
	貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 145,660	17,740	△ 163,400
	未払金の増減額（△は減少）	△ 30,675,862	33,209,697	△ 63,885,559
	前受金の増減額（△は減少）	△ 10,258	14,154	△ 24,412
	その他流動負債の増減額（△は減少）	73,800	△ 498,153	571,953
	その他固定負債の増減額（△は減少）	0	0	0
	その他流動資産の増減額（△は増加）	0	0	0
	小計	284,870,115	303,371,146	△ 18,501,031
	利息及び配当金の受取額	185,217	12,577	172,640
	利息の支払額	△ 22,824,719	△ 25,359,399	2,534,680
	業務活動によるキャッシュ・フロー　①	262,230,613	278,024,324	△ 15,793,711
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有形固定資産の取得による支出	△ 422,107,677	△ 165,028,359	△ 257,079,318
	無形固定資産の取得による支出	0	0	0
	国庫補助金等による収入	0	0	0
	一般会計又は特別会計からの繰入による収入	6,017,000	12,946,000	△ 6,929,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 4,768,143	560,000	△ 5,328,143
	未払金の増減額（△は減少）	△ 27,662,839	30,993,650	△ 58,656,489
	投資活動によるキャッシュ・フロー　②	△ 448,521,659	△ 120,528,709	△ 327,992,950
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	建設改良企業債による収入	366,300,000	105,800,000	260,500,000
	建設改良企業債の償還による支出	△ 144,035,795	△ 167,370,343	23,334,548
	他会計からの出資による収入	1,505,735	5,718,472	△ 4,212,737
	財務活動によるキャッシュ・フロー　③	223,769,940	△ 55,851,871	279,621,811
Ⅳ	現金預金の増減額　①＋②＋③	37,478,894	101,643,744	△ 64,164,850
Ⅴ	現金預金の期首残高	996,832,894	895,189,150	101,643,744
Ⅵ	現金預金の期末残高	1,034,311,788	996,832,894	37,478,894

６．経営分析について

これについては、（１）から（７）に示す表のとおりである。

（１）水道料金原価等の比較

区分	算式	令和6年度	令和5年度	類似団体平均（R5年度値）
供給単価	給水収益 ／ 年間総有収水量	223円 64銭	204円 64銭	175円 84銭
給水原価	経常費用－(受託工事費＋材料売却原価＋不用品売却原価＋長期前受金戻入) ／ 年間総有収水量	178円 26銭	186円 42銭	189円 50銭
料金回収率（%）	供給単価 ／ 給水原価 ×100	125.46	109.77	92.79

供給単価は有収水量１㎥あたりの給水収益、給水原価は有収水量１㎥あたりの給水費用、料金回収率は給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表している。

なお、料金回収率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が、水道料金の収入以外に、他の収入でも賄われていることを意味する。

給水原価 178 円 26 銭に対し、供給単価は 223 円 64 銭であり、供給単価の増加や給水原価の減少により料金回収率は 15.69 ポイント上昇し、125.46%となった。供給単価が増加した要因は、主に料金改定に伴う給水収益の増加によるものであり、給水原価が減少した要因は、配水及び給水費や総係費などの経常費用の減少によるものである。

（２）水道施設の稼働状況（効率性）

（単位:%）

項目	算式	令和6年度	令和5年度	類似団体平均（R5年度値）
施設利用率	一日平均配水量 ／ 一日配水能力 ×100	60.11	61.10	55.14
最大稼働率	一日最大配水量 ／ 一日配水能力 ×100	67.11	73.79	67.88
負荷率	一日平均配水量 ／ 一日最大配水量 ×100	89.57	82.79	81.24
有収率	年間総有収水量 ／ 年間総配水量 ×100	74.53	74.89	80.13

水道施設の一日配水能力は 13,500 ㎥、一日平均配水量は 8,115 ㎥で 133 ㎥減少し、一日最大配水量は 9,753 ㎥で 209 ㎥減少した。

施設利用の効率性を総合的に示す施設利用率は 60.11%で 0.99 ポイント低下した。また、最大稼働時の状況を示す最大稼働率は 67.11%で 6.68 ポイント低下し、最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は 89.57%で 6.78 ポイント上昇した。施設利用率は一日平均配水量の減少に伴い緩やかに下降した。

また、年間総有収水量は 2,207,397 ㎥で 47,083 ㎥減少し、年間総配水量は 2,961,794 ㎥で 48,657 ㎥低下した。施設の稼働が収益につながっているかを判断する有収率は 74.53%で 0.36 ポイント低下し、全国の類似団体の平均より低い数値となっており、漏水等の要因が考えられることから、有収率の向上対策を講じる必要がある。

（３）資本の構成状況

（単位:％）

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	類似団体平均（R5年度値）
固定資産構成比率	固定資産 ／ 固定資産＋流動資産 ×100	86.24	86.55	85.19
固定負債構成比率	固定負債 ／ 負債資本合計 ×100	28.97	27.08	26.26
自己資本構成比率	自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ／ 負債資本合計 ×100	68.49	69.57	69.37

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合であり、一般的にこの比率は低いほうが柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であるため、固定資産構成比率は高くなる傾向にある。

当年度は86.24％で、前年度と比較して0.31ポイント低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、この比率が高いほど財政状態は不安定となる。

当年度は28.97％で、前年度と比較して1.89ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど返済負担は軽く、財政状態は安定していると判断できる。

当年度は68.49％で、前年度と比較して1.08ポイント低下している。

（４）収益性に関する比率

（単位:％）

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	類似団体平均（R5年度値）
総資本利益率	当年度経常利益 ／ （期首＋期末総資本）÷2 ×100	1.66	0.97	0.52
経常収支比率	経常収益 ／ 経常費用 ×100	129.27	115.81	106.01

総資本利益率は、総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。この指標が高いほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度は1.66％で、前年度と比較して0.69ポイント上昇している。

経常収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が良いことを表し、これが100％未満であることは経常損失が生じていることを意味する。

当年度は129.27％で、前年度と比較して13.46ポイント上昇している。

（５）財務比率の状況

（単位:％）

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	類似団体平均（R5年度値）
固定資産対長期資本比率	固定資産 ／ 固定負債＋資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	88.49	89.55	89.08
流動比率	流動資産 ／ 流動負債 ×100	541.48	401.55	338.89
負債比率	流動負債＋固定負債 ／ 自己資本金＋剰余金＋繰延収益 ×100	46.01	43.73	44.16

固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100％以下で、かつ、低いことが望ましい。100％を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。

当年度は88.49％で、前年度と比較して1.06ポイント低下している。

流動比率は、１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもの。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の２倍以上（200％以上）が理想とされる。

当年度は541.48％で、前年度と比較して139.93ポイント上昇している。

負債比率は、自己資本に対する負債の割合を示すもの。負債を自己資本より超過させないことが健全経営の第一歩であるので、100％以下が理想とされる。

当年度は46.01％で、前年度と比較して2.28ポイント上昇している。

（６）回転率の状況

（単位:回）

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	類似団体平均（R5年度値）
自己資本回転率	営業収益－受託工事収益 ／ (期首＋期末自己資本)÷2	0.10	0.09	0.10
固定資産回転率	営業収益－受託工事収益 ／ (期首＋期末固定資産)÷2	0.08	0.07	0.09
流動資産回転率	営業収益－受託工事収益 ／ (期首＋期末流動資産)÷2	0.49	0.50	0.49
未収金回転率	営業収益－受託工事収益 ／ (期首＋期末未収金)÷2	13.97	18.04	6.17

自己資本回転率は、自己資本（自己資本金＋剰余金＋繰延収益）に対し、営業収益が何倍であるかを示すものである。この回転率が高いほど、資本が効率的に使われていることを表す。

当年度は0.10回で、前年度と比較して0.01回高くなっている。

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものである。回転率が低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。

当年度は0.08回で、前年度と比較して0.01回高くなっている。

流動資産回転率は、流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
当年度は0.49回で、前年度と比較して0.01回低くなっている。

未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表す。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
当年度は13.97回で、前年度と比較して4.07回低くなっている。

（7）その他の比率

（単位:%）

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	類似団体平均（R5年度値）
減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産＋無形固定資産－土地－建設仮勘定＋当年度減価償却費}} \times 100$	3.60	3.66	4.25
利子負担率	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債}} \times 100$	0.97	1.19	1.28
企業債償還元金対料金収入比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	29.18	36.28	33.11
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	60.52	61.34	52.70
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	8.87	7.63	22.86

減価償却率は、償却対象固定資産に対する平均償却率である。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般的にこの比率は低くなるものと考えられる。
当年度は3.60%で、前年度と比較して0.06ポイント低下している。

利子負担率は、有利子の負債に対する支払利息の割合であり、外部利子の平均利率を示すものである。
当年度は0.97%で、前年度と比較して0.22ポイント低下している。

企業債償還元金対料金収入比率は、料金収入に対する企業債償還元金の割合を示すものである。
当年度は29.18%で、前年度と比較して7.1ポイント低下している。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
当年度は60.52%で、前年度と比較して0.82ポイント低下している。

管路経年化率は、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
当年度は 8.87%で、前年度と比較して1.24ポイント上昇している。

7．む　す　び

令和６年度の鹿島市水道事業会計の決算審査の概要は前述のとおりである。
以下、審査した結果や課題等に関して総括的な意見を述べることとする。

給配水の状況については、給水戸数は 9,714 戸、給水人口 23,888 人となっており、給水戸数は増加したが、給水人口は減少が続いている。
業種別の使用水量をみると、主に官公署で 13.4%増加したものの、病院・福祉施設は 9.2%減少し、さらに、全体の使用水量の半分以上を占める家庭も、給水人口の減少などにより 1.2%減少した。これらの影響により、年間有収水量（使用水量）は、47,083 ㎥（2.1%）減少し、2,207,397 ㎥となった。

有収率については、前年度比 0.4 ﾎﾟｲﾝﾄ減の 74.5%となっている。減少幅については、前年度の 1.7 ﾎﾟｲﾝﾄ減から本年度は 0.4 ﾎﾟｲﾝﾄ減へと縮小し、若干の改善がみられるものの、依然として減少傾向は継続しており、類似団体平均（Ｒ５年度値）の有収率 80.13%を下回る状況が続いている。近年は配水管等の水道本管の漏水に加え、配水管から分岐し住宅等へ供給される給水管からの漏水も増加傾向にある。今後においても、引き続き漏水調査の実施や原因分析等を通じて、状況に応じた修繕や更新を着実に推進し、有収率の改善を図られたい。

建設改良事業の状況については、施設費では久保山Ｂ水源地電気計装盤更新工事等が行われた。また、改良費では、大村方導水管布設替工事（その２）や、県道奥山・鹿島線（井手分・馬渡）配水管及び消火栓布設替工事等が行われた。
年度末の配水管及び導・送水管の総延長は約 226km であり、老朽化等に対応するため、配水管の布設替工事が 2,042.2m 実施されている。今後においても、令和５年度に策定された「水道施設整備基本計画」に基づき、計画的かつ継続的に布設替工事を推進されたい。
なお、建設改良事業などの、新たな施設の整備や既存施設の更新等に伴う資金の収支を示す資本的収支は 373,822,735 円の収入に対して、607,573,877 円の支出で、資本的収入が資本的支出に対して不足する額は 233,751,142 円となり、この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。

経営成績では、令和６年８月請求分からの料金改定の効果等により給水収益が前年度比 7.0%増の 493,668,860 円となり、事業収益全体も増加した。一方、配水及び給水費や総係費などの減少により事業費用は前年度比 5.4%減少し、その結果、当年度純利益は 128,233,756 円（前年度比 75.2%増）と大幅に増加している。

財政状態については、資産合計 7,847,911,300 円に対し、負債合計 3,811,481,837 円、資本合計 4,036,429,463 円であり、前年度と比較すると、資産合計が 253,321,497 円、負債合計が 123,582,006 円、資本合計が 129,739,491 円それぞれ増加した。増加の主な要因として、資産の増加については、固定資産及び現金預金等の流動資産がともに増加したことによるものであり、負債の増加については、企業債等の固定負債が増加したためである。資本の増加については、当年度純利益による利益剰余金の増加等によるものである。

水道料金の収納状況については、収納率は前年度比 0.2%上昇し、未収金残高は 727,384 円減少した。当年度の不納欠損額は 1,358,952 円であった。水道料金は受益者負担の原則に基づく重要な収入であるため、未収金の発生抑制と早期の整理について、引き続き計画的に取り組まれたい。

資金（現金預金）の増減を示すキャッシュ・フロー計算書の残高は、業務活動によって得た262,230,613円及び財務活動によって得た223,769,940円の資金を、固定資産の取得等に伴う投資活動に 448,521,659 円支出した結果、前年度から 37,478,894 円増加し、期末残高は1,034,311,788円となった。しかしながら、財務活動においては、配水設備整備事業等に係る企業債の借入額が償還額を上回ったことから、今後の返済負担の増加が想定される。

経営分析では、料金改定の効果や経常費用の減少等により収益性に関する比率（総資本利益率、経常収支比率）は前年度を上回った。これらの数値は、類似団体平均（Ｒ５年度値）と比較しても概ね良好な水準にある。また、財務比率（固定資産対長期資本比率、流動比率、負債比率）の状況についても、いずれも理想とされる数値の範囲内であることから、財務状況についても良好な状態を維持されている。

以上のことから、水道事業は本年度も経常利益を計上し、財政状態についても健全性が確保されていることから、安定した経営が図られているといえる。しかしながら、人口減少に伴う水需要の減少や施設の老朽化に加え、有収率が依然として低水準で推移していることなどから、経営環境の厳しさもうかがえる。今後においては、料金改定によって使用者に一定の負担を求めたことを踏まえ、コスト削減や業務改善に引き続き取り組んでいくとともに、令和５年度に策定された「水道施設整備基本計画」や、「第１次中長期財政計画」の見直し等を通じて、将来を見据えた計画的かつ効率的な経営が図られるよう望むものである。

付表　1　業務実績表

（税抜き）

区分	算式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
配水管使用効率 (㎥/m)	年間総配水量 / 導送配水管延長	13.11	13.34	13.21
職員1人当り配水量 (㎥)	年間総配水量 / 損益勘定所属職員数	423,113	376,306	371,011
職員1人当り営業収益 (円)	営業収益－受託工事収益 / 損益勘定所属職員数	73,522,931	60,113,663	60,505,833
職員1人当り営業費用 (円)	営業費用 / 損益勘定所属職員数	59,067,935	54,462,407	53,093,687

※損益勘定所属職員数…7名

付表　2　比較損益計算書

（税抜き）（単位：円）

借方				貸方			
年度 / 科目	令和６年度 a	令和５年度 b	増減 a－b	年度 / 科目	令和６年度 a	令和５年度 b	増減 a － b
営業費用	413,475,543	435,699,257	△ 22,223,714	**営業収益**	514,665,515	481,090,304	33,575,211
原水及び浄水費	64,018,408	60,660,341	3,358,067	給水収益	493,668,860	461,367,777	32,301,083
配水及び給水費	46,532,113	66,135,302	△ 19,603,189	受託工事収益	5,000	181,000	△ 176,000
受託工事費	5,000	181,000	△ 176,000	新設負担金	2,880,000	3,450,000	△ 570,000
総係費	75,308,708	88,987,203	△ 13,678,495	その他の営業収益	18,111,655	16,091,527	2,020,128
減価償却費	212,629,322	211,988,371	640,951	**営業外収益**	51,635,154	55,092,083	△ 3,456,929
資産減耗費	14,981,992	7,747,040	7,234,952	受取利息及び配当金	185,217	12,577	172,640
営業外費用	24,591,370	27,298,880	△ 2,707,510	他会計補助金	2,607,018	10,274,680	△ 7,667,662
支払利息及び企業債取扱諸費	22,824,719	25,359,399	△ 2,534,680	雑収益	4,269,755	2,258,724	2,011,031
雑支出	1,766,651	1,939,481	△ 172,830	長期前受金戻入	44,573,164	42,546,102	2,027,062
特別損失	0	0	0	**特別利益**	0	0	0
引当金	0	0	0	過年度損益修正益	0	0	0
小計	438,066,913	462,998,137	△ 24,931,224	**小計**	566,300,669	536,182,387	30,118,282
当年度純利益	128,233,756	73,184,250	55,049,506	**当年度純損失**	—	—	—
合計	566,300,669	536,182,387	30,118,282	**合計**	566,300,669	536,182,387	30,118,282

付表　３　収益及び性質別費用

（税抜き）（単位：円、％）

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
収益	金額	566,300,669	536,182,387	534,193,771
	前年度比	105.6	100.4	98.2
費用	金額	438,066,913	462,998,137	453,859,646
	構成比率	100.0	100.0	100.0
	前年度比	94.6	102.0	101.8
人件費				
	金額	54,819,852	59,131,449	63,660,359
	構成比率	12.5	12.8	14.0
	前年度比	92.7	92.9	107.4
動力費				
	金額	45,182,242	39,196,008	50,340,807
	構成比率	10.4	8.4	11.1
	前年度比	115.3	77.9	118.2
減価償却費				
	金額	212,629,322	211,988,371	207,223,431
	構成比率	48.5	45.8	45.7
	前年度比	100.3	102.3	99.7
支払利息				
	金額	22,824,719	25,359,399	28,668,787
	構成比率	5.2	5.5	6.3
	前年度比	90.0	88.5	86.5
その他経費				
	金額	102,610,778	127,322,910	103,966,262
	構成比率	23.4	27.5	22.9
	前年度比	80.6	122.5	100.9

（注）

1. 人件費…給料、手当等、報酬、法定福利費、退職給付費、賞与引当金繰入額
2. その他の経費…材料費、修繕費、委託料など
3. 人件費・動力費・減価償却費は営業費用、支払利息は営業外費用、その他経費は営業費用と営業外費用を含む。

付表　４　資本的収入及び性質別資本的支出

（税抜き）（単位：円、％）

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
収入	金額	373,822,735	124,464,472	200,162,259
	前年度比	300.3	62.2	157.0
支出	金額	567,009,227	332,398,702	406,174,443
	構成比率	100.0	100.0	100.0
	前年度比	170.6	81.8	107.2
人件費				
	金額	16,153,810	8,957,766	9,059,653
	構成比率	2.8	2.7	2.2
	前年度比	180.3	98.9	105.5
事務費				
	金額	15,036,160	8,445,000	135,000
	構成比率	2.7	2.5	0.0
	前年度比	178.0	6,255.6	0.4
施設費				
	金額	94,363,462	25,082,593	92,431,710
	構成比率	16.6	7.5	22.8
	前年度比	376.2	27.1	316.0
改良費				
	金額	297,420,000	85,020,000	94,270,000
	構成比率	52.5	25.6	23.2
	前年度比	349.8	90.2	105.5
第6次拡張事業費				
	金額	0	0	0
	構成比率	0.0	0.0	0.0
	前年度比	0.0	0.0	0.0
久保山配水池改修事業費				
	金額	0	37,523,000	24,782,590
	構成比率	0.0	11.3	6.1
	前年度比	0.0	151.4	81.9
企業債償還金				
	金額	144,035,795	167,370,343	185,495,490
	構成比率	25.4	50.4	45.7
	前年度比	86.1	90.2	99.3

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計

１．事業の概要について

（１）業務の状況

下水道事業は令和２年度から地方公営企業法の全部を適用する公営企業会計となっている。

本年度末の供用開始区域内人口は、供用開始区域の拡大により 381 人増加して 12,773 人、下水道接続人口は 184 人増加して 9,356 人となった。総人口に占める下水道普及率は 2.0 ﾎﾟｲﾝﾄ上昇して 47.2%、供用開始区域内における水洗化（接続）率は 0.8 ﾎﾟｲﾝﾄ減少して 73.2%となった。

年間総処理水量は 30,420 ㎥減少して 1,016,198 ㎥、年間有収水量は 9,255 ㎥増加して 953,938 ㎥となった。年間有収水量が増加し、有収率は 3.6 ﾎﾟｲﾝﾄ増加して 93.9%となった。

業種別に使用水量の全体に対する比率を見てみると、最も多いのは家庭が 53.8%であり、次にアパートで 17.0%、病院・福祉施設等で 11.6%と続いている。

なお、主な業務の状況は次表のとおりである。

業務状況

区分	単位	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 c=a-b	増減率 c/b×100
① 総人口	人	27,068	27,410	△ 342	△ 1.2
② 供用開始区域内人口	人	12,773	12,392	381	3.1
③ 下水道接続人口	人	9,356	9,172	184	2.0
④ 下水道普及率 （②/①×100）	%	47.2	45.2	2.0	4.4
⑤ 水洗化(接続)率 （③/②×100）	%	73.2	74.0	△ 0.8	△ 1.1
⑥ 年間総処理水量	㎥	1,016,198	1,046,618	△ 30,420	△ 2.9
⑦ 年間有収水量	㎥	953,938	944,683	9,255	1.0
⑧ 有収率 （⑦/⑥×100）	%	93.9	90.3	3.6	4.0

（２）建設改良事業の状況

本年度も、管渠建設改良費で古枝・大字納富分・重ノ木地区を中心に汚水処理区域の整備が進められ、汚水管渠築造工事や公共桝設置工事により、汚水管 1,531ｍの敷設と 82 箇所の公共桝が設置された。ポンプ場建設改良費では、前年度に引き続き複数年事業で鹿島市浄化センターの改築工事が実施されている。主な建設改良事業は次表のとおりである。

令和6年度　（税込み）（単位:円）

区分	事業等	金額	備考
管渠建設改良費	第4号　井手分(2011～2017-1)汚水準幹線・枝線管渠築造工事	27,286,600	汚水事業
管渠建設改良費	第10号　高津原他4路線汚水準幹線・枝線管渠築造工事	26,341,700	汚水事業

令和5年度繰越分　（税込み）（単位:円）

区分	事業等	金額	備考
管渠建設改良費	第12号　祐徳(推進38、開削33～35・37・39)汚水準幹線管渠築造工事	61,367,900	汚水事業
管渠建設改良費	第23号　納富分・井手分汚水準幹線〔推進(n2-1・n5)・開削(n2・1000-1・1077-2・1072)〕管渠築造工事	86,059,600	汚水事業
ポンプ場建設改良費	南舟津雨水ポンプ場(場内整備)工事委託(令和5年度分)	4,300,000	雨水事業
処理場建設改良費	令和5年度～令和7年度 鹿島市浄化センター改築工事委託(令和5年度分)	125,000,000	汚水事業

２．予算及び決算について

（１）収益的収入及び支出（予算第３条）

収益的収支は、企業の経営活動に伴い発生する収益とそれに対応する費用が計上される。

収益的収入は、予算額1,100,838,000円に対し、決算額1,067,795,392円、収入率97.00％である。

収益的収入執行状況　（税込み）（単位:円、％）

区分	予算額 a	決算額 b	予算額に対する決算額の増減 b-a	収入率 b/a×100
下水道事業収益	1,100,838,000	1,067,795,392	△ 33,042,608	97.00
営業収益	370,874,000	337,839,075	△ 33,034,925	91.09
営業外収益	729,964,000	729,956,317	△ 7,683	100.00
特別利益	0	0	0	―

収益的支出は、予算額1,055,151,000円に対し、決算額1,014,069,540円、執行率96.11％である。

営業費用の繰越額は、中村・乙丸排水区浸水シミュレーション検討業務委託 5,513,400 円である。

収益的支出執行状況　（税込み）（単位:円、％）

区分	予算額 a	決算額 b	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額 c	不用額 a-b-c	執行率 b/a×100
下水道事業費用	1,055,151,000	1,014,069,540	5,513,400	35,568,060	96.11
営業費用	973,999,000	935,554,871	5,513,400	32,930,729	96.05
営業外費用	75,876,000	74,478,240	0	1,397,760	98.16
特別損失	4,276,000	4,036,429	0	239,571	94.40
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.00

（２）資本的収入及び支出（予算第４条）

資本的収支は、経営規模の拡大を図るために要する諸施設の整備や拡充、これら建設改良に要する企業債等の収入及び償還等が計上される。

資本的収入は、予算額1,180,577,245円に対し、決算額676,701,489円、収入率57.32％である。予算額に対する決算額の増減が大きくなっているのは、建設改良費の翌年度繰越に伴い、その財源である企業債の借入れや国庫補助金の受入れが翌年度に繰り越されたことなどによるものである。

資本的収入執行状況　（税込み）（単位:円、％）

区分	予算額 a	決算額 b	予算額に対する決算額の増減 b-a	収入率 b/a×100
資本的収入	1,180,577,245	676,701,489	△ 503,875,756	57.32
企業債	638,800,000	347,500,000	△ 291,300,000	54.40
他会計負担金	9,788,000	10,382,503	594,503	106.07
他会計補助金	0	15,474,891	15,474,891	―
国庫補助金	506,401,245	268,600,795	△ 237,800,450	53.04
受益者負担金及び受益者分担金	25,588,000	34,743,300	9,155,300	135.78

※ 企業債と国庫補助金の予算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額182,301,245円、継続費逓次繰越額に係る財源充当額125,000,000円を含む。

資本的支出は、予算額 1,536,849,990 円に対し、決算額 950,850,311 円、執行率 61.87%である。

建設改良費の決算額 649,228,011 円の内訳は、管渠建設改良費が 273,551,690 円、ポンプ場建設改良費が 98,867,537 円、処理場建設改良費が 275,911,184 円などである。

資本的支出予算執行状況　（税込み）（単位:円、%）

区分		予算額 a	決算額 b	地方公営企業法第26条の規定による繰越額 c	継続費逓次繰越額 d	不用額 a-b-c-d	執行率 b/a×100
資本的支出		1,536,849,990	950,850,311	345,913,300	219,000,000	21,086,379	61.87
	建設改良費	1,234,225,990	649,228,011	345,913,300	219,000,000	20,084,679	52.60
	企業債償還金	301,624,000	301,622,300	0	0	1,700	100.00
	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0.00

※ 建設改良費の予算額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額 195,961,990円、継続費逓次繰越額 125,000,000円を含む。

また、建設改良費の繰越額の内訳及び継続費の繰越額は下記のとおりである。

①地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越額　（単位:円）

事業名	翌年度繰越額	備考
(未普及解消事業)汚水幹線・準幹線・枝線管渠築造工事	236,860,300	汚水事業
南舟津雨水ポンプ場(場内整備)工事委託	22,582,000	雨水事業
中村雨水ポンプ場改築詳細設計業務委託	18,230,000	雨水事業
浄化センター水処理施設改築工事委託	15,241,000	汚水事業
中牟田雨水ポンプ場改築工事委託	53,000,000	雨水事業
計	345,913,300	

②地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による継続費の繰越額　（単位 : 円）

事業名	翌年度逓次繰越額	備考
鹿島市浄化センター改築事業	219,000,000	汚水事業

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 43,812,850 円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 317,961,672 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 28,098,418 円、繰越工事資金 13,660,745 円、過年度分損益勘定留保資金 127,784,494 円、当年度分損益勘定留保資金 148,418,015 円で補てんされている。

（３）企業債

企業債の借入れは限度額内であった。

（単位:円）

起債の目的	限度額	借入額
公共下水道事業	638,800,000	347,500,000

※限度額には、地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額 112,950,000円、継続費逓次繰越額に係る財源充当額 56,250,000円を含む。

（４）一時借入金

一時借入金の借入れは限度額内であった。

（単位:円）

区分	限度額	借入額
一時借入金	600,000,000	400,000,000

（５）流用禁止事項

職員給与費について、議会の議決を経なければならない流用はなかった。

（単位:円）

科目	予算額	決算額
職員給与費	87,448,000	81,866,768

（６）他会計からの補助金

（単位:円）

科目	予算額	決算額
他会計からの補助金	94,322,000	128,509,032

（参考）一般会計からの繰入金　（単位:円）

区分		令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a-b
他会計負担金（基準内繰入）※		417,698,968	398,555,186	19,143,782
	収益的収入	407,316,465	385,924,918	21,391,547
	資本的収入	10,382,503	12,630,268	△ 2,247,765
他会計補助金（基準外繰入）※		128,509,032	126,018,142	2,490,890
	収益的収入	113,034,141	80,349,499	32,684,642
	資本的収入	15,474,891	45,668,643	△ 30,193,752
合計		546,208,000	524,573,328	21,634,672

※ 基準内繰入金…「地方公営企業繰出金について」（総務副大臣通知）に基づく一般会計からの繰入金

※ 基準外繰入金…基準内繰入金以外の繰入金

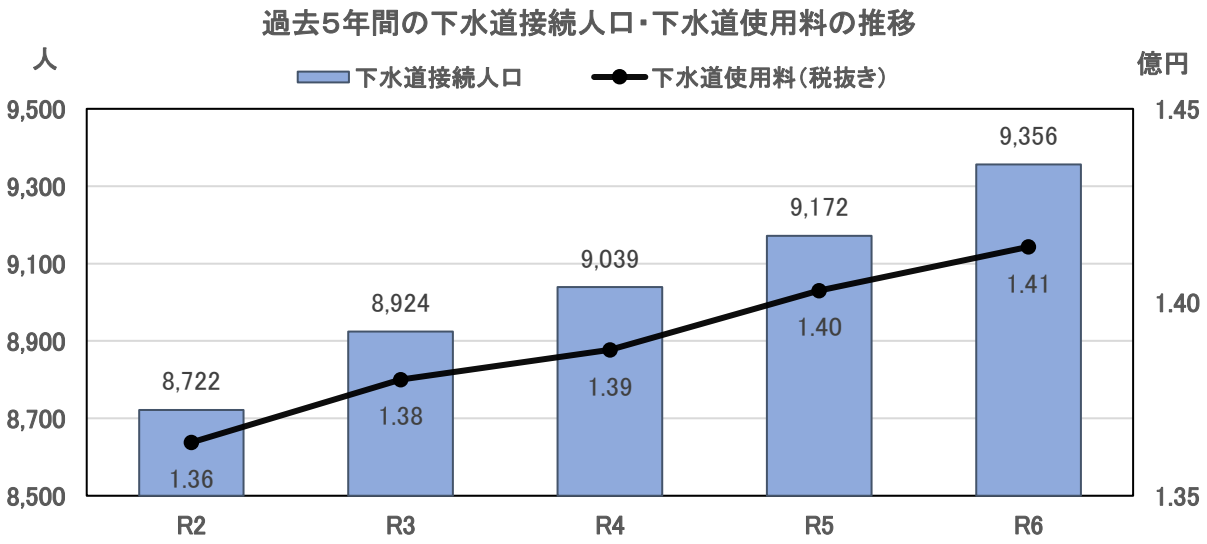
３．経営成績について

事業収益は 1,028,292,168 円で、56,392,659 円（5.8%）増加した。これは、主に営業収益で他会計負担金が 26,611,131 円、営業外収益で他会計補助金が 32,684,642 円、補助金が 12,500,000 円増加したことによるものである。

事業収益　　（税抜き）（単位：円、%）

科目	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 c=a−b	増減率 c/b×100
営業収益	323,699,354	295,899,598	27,799,756	9.4
下水道使用料	141,432,780	140,299,155	1,133,625	0.8
他会計負担金	182,135,574	155,524,443	26,611,131	17.1
その他の営業収益	131,000	76,000	55,000	72.4
営業外収益	704,592,814	675,972,206	28,620,608	4.2
受取利息及び配当金	2	0	2	皆増
他会計補助金	113,034,141	80,349,499	32,684,642	40.7
他会計負担金	225,180,891	230,400,475	△ 5,219,584	△ 2.3
補助金	16,250,000	3,750,000	12,500,000	333.3
長期前受金戻入	348,635,836	353,691,354	△ 5,055,518	△ 1.4
雑収益	1,491,944	7,780,878	△ 6,288,934	△ 80.8
特別利益	0	27,705	△ 27,705	皆減
過年度損益修正益	0	27,705	△ 27,705	皆減
合計	1,028,292,168	971,899,509	56,392,659	5.8

過去５年間の下水道接続人口、下水道使用料の推移は以下のとおりとなっている。



（各年度の下水道事業会計決算書より）

事業費用は 1,002,664,734 円で、45,457,057 円（4.7%）増加した。これは、主に営業費用で処理場費が 12,944,024 円、総係費が 12,036,534 円増加したことによるものである。処理場費の増加は、主に光熱水費が増加したことによるものであり、総係費の増加は、主に委託料の増加によるものである。

事業費用　（税抜き）（単位：円、%）

科目	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 c=a−b	増減率 c/b×100
営業費用	911,200,632	872,390,733	38,809,899	4.4
管渠費	41,184,385	34,026,139	7,158,246	21.0
ポンプ場費	37,763,958	37,421,242	342,716	0.9
処理場費	157,665,570	144,721,546	12,944,024	8.9
業務費	21,228,908	17,278,761	3,950,147	22.9
総係費	37,140,927	25,104,393	12,036,534	47.9
減価償却費	616,107,613	611,313,331	4,794,282	0.8
資産減耗費	109,271	2,525,321	△ 2,416,050	△ 95.7
営業外費用	87,451,783	84,239,647	3,212,136	3.8
支払利息及び企業債取扱諸費	74,470,672	76,377,802	△ 1,907,130	△ 2.5
雑支出	12,981,111	7,861,845	5,119,266	65.1
特別損失	4,012,319	577,297	3,435,022	595.0
過年度損益修正損	241,124	577,297	△ 336,173	△ 58.2
その他特別損失	3,771,195	—	3,771,195	皆増
合計	1,002,664,734	957,207,677	45,457,057	4.7

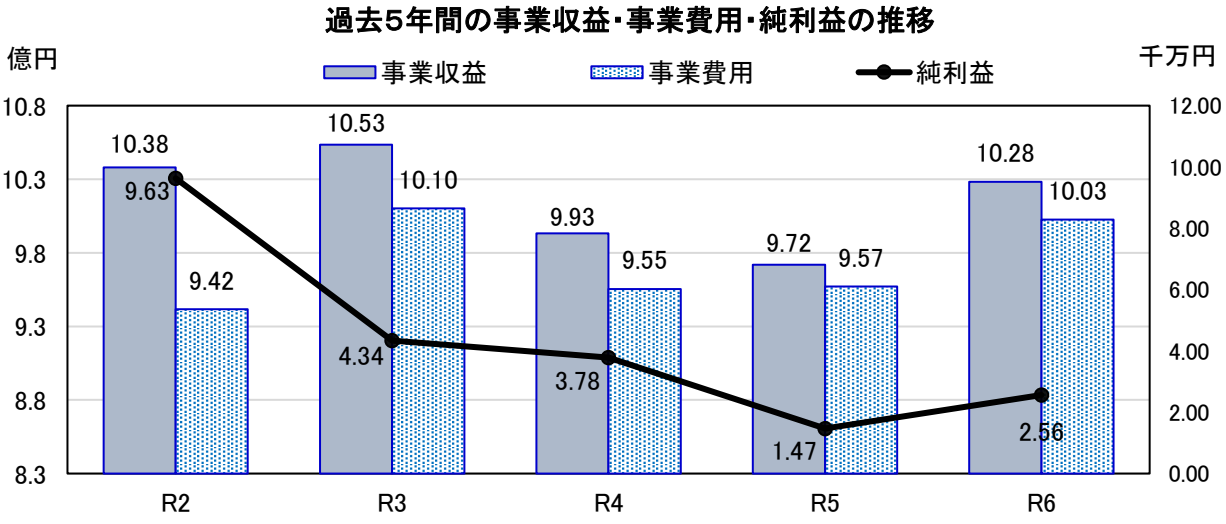
当年度純利益は 25,627,434 円で、10,935,602 円（74.43%）増加した。これは、事業収益の増加が、事業費用の増加より大きかったことによるものである。

純利益　（税抜き）（単位：円、%）

科目	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 c=a−b	増減率 c/b×100
当年度純利益	25,627,434	14,691,832	10,935,602	74.43

なお、事業収益及び費用は p. 38 付表１、収益及び性質別費用の状況は p. 39 付表２を参照されたい。

過去５年間の事業収益、事業費用、純利益の推移は以下のとおりとなっている。



（各年度の下水道事業会計決算書より）

４．財政状態について

企業の財政状態を示す貸借対照表では、借方に表示される資産は資金の運用形態を示し、貸方に表示される負債及び資本は資金の調達源泉を示している。

本年度の資産合計及び負債・資本合計は 16,690,081,424 円で、前年度より 80,903,657 円減少している。

なお、比較貸借対照表は次表のとおりである。

比較貸借対照表

（税抜き）（単位：円）

借方				貸方			
科目＼年度	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a-b	科目＼年度	令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a-b
固定資産	16,135,529,216	16,157,356,290	△ 21,827,074	**固定負債**	6,466,449,338	6,416,858,095	49,591,243
有形固定資産	16,134,013,763	16,154,319,712	△ 20,305,949	企業債	6,439,310,244	6,391,338,095	47,972,149
土地	517,879,163	517,879,163	0	退職給付引当金	13,939,094	12,620,000	1,319,094
建物	578,922,413	606,422,021	△ 27,499,608	その他固定負債	13,200,000	12,900,000	300,000
構築物	11,801,968,583	11,729,995,023	71,973,560	**流動負債**	446,147,008	556,095,212	△ 109,948,204
機械及び装置	2,608,007,844	2,821,428,421	△ 213,420,577	企業債	299,527,851	301,622,300	△ 2,094,449
車両運搬具	5,094	5,094	0	未払金	139,368,401	236,937,780	△ 97,569,379
工具・器具及び備品	3,584,285	3,820,894	△ 236,609	賞与引当金	5,643,000	5,308,000	335,000
建設仮勘定	623,646,381	474,769,096	148,877,285	法定福利費引当金	1,165,000	1,049,000	116,000
(減価償却累計額)	2,932,589,096	2,318,095,133	614,493,963	その他流動負債	442,756	11,178,132	△ 10,735,376
無形固定資産	1,515,453	3,036,578	△ 1,521,125	**繰延収益**	8,353,656,526	8,403,415,316	△ 49,758,790
ソフトウェア	1,515,453	3,036,578	△ 1,521,125	長期前受金	10,063,657,190	9,764,917,299	298,739,891
流動資産	554,552,208	613,628,791	△ 59,076,583	収益化累計額	△ 1,710,000,664	△ 1,361,501,983	△ 348,498,681
現金預金	396,503,700	452,280,112	△ 55,776,412	**負債合計**	15,266,252,872	15,376,368,623	△ 110,115,751
未収金	55,068,708	58,368,879	△ 3,300,171	**資本金**	757,602,314	757,602,314	0
営業未収金	30,838,446	30,402,471	435,975	自己資本金	757,602,314	757,602,314	0
営業外未収金	25,321,262	28,515,108	△ 3,193,846	**剰余金**	666,226,238	637,014,144	29,212,094
その他未収金	0	682,300	△ 682,300	資本剰余金	448,408,164	444,823,504	3,584,660
未収貸倒引当金	△ 1,091,000	△ 1,231,000	140,000	国庫補助金	93,184,413	93,184,413	0
前払金	102,979,800	102,979,800	0	他会計補助金	355,223,751	351,639,091	3,584,660
				利益剰余金	217,818,074	192,190,640	25,627,434
				減債積立金	192,190,640	177,498,808	14,691,832
				当年度未処分利益剰余金	25,627,434	14,691,832	10,935,602
				資本合計	1,423,828,552	1,394,616,458	29,212,094
資産合計	16,690,081,424	16,770,985,081	△ 80,903,657	**負債資本合計**	16,690,081,424	16,770,985,081	△ 80,903,657

（１）資産

資産の部の合計は 16,690,081,424 円で、80,903,657 円減少した。これは、固定資産が 21,827,074 円、流動資産が 59,076,583 円減少したことによるものである。

固定資産のうち有形固定資産は 20,305,949 円減少したが、これは主に機械及び装置が減価償却により、213,420,577 円減少したことによるものである。

流動資産の減少は、主に現金預金が 55,776,412 円減少したことによるものである。また、未収金のうち特例的収入（地方公営企業法適用以前の未収金）は、下水道使用料が 23,849 円である。

なお、流動資産のうち未収金の状況は次表のとおりである。

未収金状況表　（税込み）（単位：円、％）

科目	令和6年度 金額 a	令和6年度 構成比	令和5年度 金額 b	令和5年度 構成比	増減 c=a−b	増減率 c/b×100
営業未収金	30,838,446	54.91	30,402,471	51.01	435,975	1.4
下水道使用料	30,838,446	54.91	30,402,471	51.01	435,975	1.4
営業外未収金	25,321,262	45.09	28,515,108	47.84	△ 3,193,846	△ 11.2
消費税及び地方消費税還付金	25,321,262	45.09	28,515,108	47.84	△ 3,193,846	△ 11.2
その他未収金	0	0.00	682,300	1.14	△ 682,300	△ 100.0
受益者負担金	0	0.00	682,300	1.14	△ 682,300	△ 100.0
合計	56,159,708	100.00	59,599,879	100.00	△ 3,440,171	△ 5.8

※各項目の構成比は、表示単位未満を四捨五入しているため、計と一致しないことがある。

下水道使用料の収納率は、現年度分は前年同率、過年度分は低下したが、特例的収入が向上したため、全体では前年度より 0.1 ﾎﾟｲﾝﾄ減少して 83.2％となった。また、平成 31・令和元年度分及び令和 4・5 年度分の下水道使用料 59 件（17 名分）335,750 円と平成 27 年度から平成 31 年度賦課の受益者負担金 83 件（22 名分）659,900 円が不納欠損処分されている。

なお、それぞれの収納状況の内訳は次表のとおりである。

使用料収納状況　（税込み）（単位：円、％）

区分	令和6年度 繰越及び調定額 a	収入額 b	不納欠損等額 c	未収金（収入未済額） a−b−c	収納率 b/a×100	令和5年度 繰越及び調定額 a	収入額 b	不納欠損額 c	未収金（収入未済額） a−b−c	収納率 b/a×100
現年度分	155,572,501	127,814,054	0	27,758,447	82.2	154,325,614	126,889,319	0	27,436,295	82.2
過年度分	29,929,963	26,828,269	45,544	3,056,150	89.6	29,007,605	26,513,937	0	2,493,668	91.4
特例的収入	453,708	132,085	297,774	23,849	29.1	1,268,500	365,428	430,564	472,508	28.8
合計	185,956,172	154,774,408	343,318	30,838,446	83.2	184,601,719	153,768,684	430,564	30,402,471	83.3

※　現年度分の収納率が低い理由は、下水道使用料は水道事業会計で収納後、2ヶ月後に下水道事業会計で収納されることから、令和7年2月と3月に納付された額が決算額に含まれないためである。

※　当年度における特例的収入は、令和元年度の未収金である。

※　令和6年度の過年度分不納欠損等額には、減免決定により未収金減額処理分7,568円を含む。

受益者負担金収納状況　（税込み）（単位：円、％）

区分	令和6年度 賦課対象額 a	収入額 b	不納欠損額 c	賦課対象額と収入額の差 a−b−c	令和5年度 賦課対象額 a	収入額 b	不納欠損額 c	賦課対象額と収入額の差 a−b−c
現年度分（繰延収益）	31,925,000	31,674,100	0	250,900	20,388,900	20,057,000	0	331,900
過年度分（繰延収益）	1,809,300	145,500	0	1,663,800	1,687,300	141,100	0	1,546,200
特例的収入（未収金）	682,300	22,400	659,900	0	1,427,200	88,600	656,300	682,300
合計	34,416,600	31,842,000	659,900	1,914,700	23,503,400	20,286,700	656,300	2,560,400

※　令和2年度以降賦課分（地方公営企業法適用後）の受益者負担金は、繰延収益（長期前受金）に計上されている。

※　当年度における特例的収入は、令和元年度の未収金である。

（２）負債

負債の部の合計は 15,266,252,872 円で、110,115,751 円減少した。これは、主に流動負債が 109,948,204 円減少したことによるものである。

なお、固定負債及び流動負債における企業債は6,738,838,095円で、本年度借入金347,500,000円に対し、償還額が 301,622,300 円であった。企業債の負債資本合計に占める割合は 40.4%となった。

固定負債の増加は、主に企業債が借入れにより 47,972,149 円増加したことによるものである。

流動負債は 109,948,204 円減少した。これは、主に未払金が 97,569,379 円減少したことによるものである。

繰延収益の減少は、主に長期前受金の控除を表す収益化累計額が 348,498,681 円上積みされたことによるものである。

なお、企業債の借入状況及び償還実績は次のとおりである。

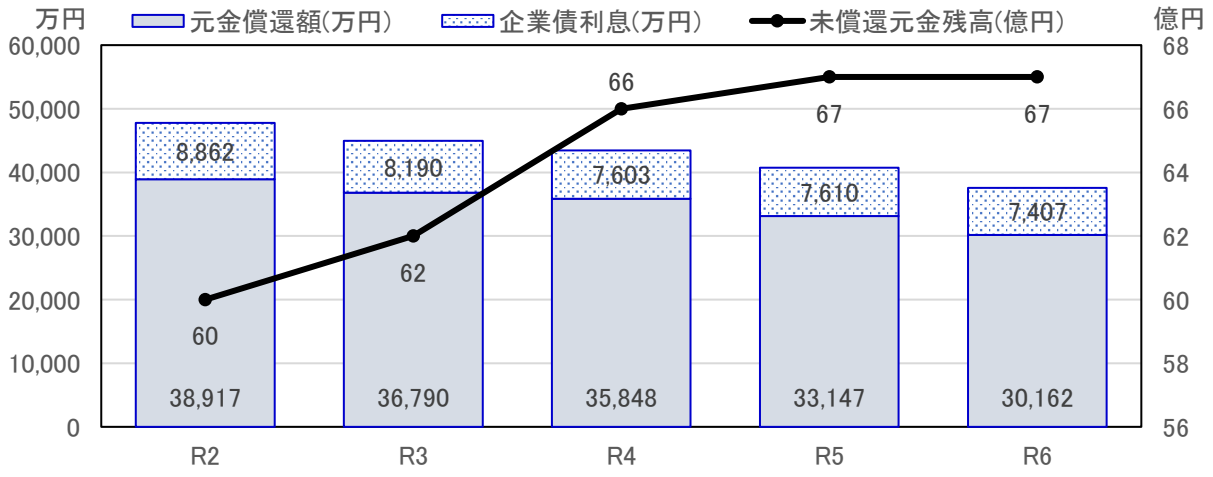
企業債の借入状況及び償還実績　（単位：円）

種類	前年度末現在高	本年度借入額	本年度償還額	本年度末現在高
政府企業債	1,958,337,173	66,000,000	217,279,519	1,807,057,654
金融機構債	4,639,537,946	281,500,000	76,125,372	4,844,912,574
縁故地方債	95,085,276	0	8,217,409	86,867,867
合計	6,692,960,395	347,500,000	301,622,300	6,738,838,095

本年度借入額の内訳　（単位：円）

種類	金額	主な充当先
建設改良債	161,200,000	令和5年度分鹿島市浄化センター改築工事委託ほか
建設改良債	117,100,000	令和6年度分鹿島市浄化センター改築工事委託ほか
資本費平準化債	3,200,000	建設改良債元金償還
建設改良債	66,000,000	中牟田雨水ポンプ場改築工事委託ほか
合計	347,500,000	

企業債償還金及び企業債残高の推移(R6年度末現在)



（３）資本

資本の部の合計は 1,423,828,552 円で、29,212,094 円増加した。これは、剰余金が 29,212,094 円増加したことによるものである。

自己資本金は 757,602,314 円で、公営企業開始時の引継資本金である。

資本剰余金は 448,408,164 円で、償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てるためのものであり、3,584,660 円増加した。これは、他会計補助金が 3,584,660 円増加したことによるものである。

利益剰余金は、公営企業の経営活動の結果として生じた利益で、年度末残高は、減債積立金が 192,190,640 円、当年度未処分利益剰余金が 25,627,434 円となった。それぞれの状況は次表のとおりである。

なお、利益剰余金 25,627,434 円は当年度純利益であり、これは「鹿島市水道事業及び下水道事業の剰余金の処分等に関する条例（平成 26 年３月 27 日条例第７号)」により次年度に全額が減債積立金に積み立てられる。

利益剰余金の状況　（税抜き)（単位:円）

科目	前年度末残高 ①	減債積立金への積立て（処分） ②	前年度繰越利益剰余金 ③=①+②
未処分利益剰余金	14,691,832	△ 14,691,832	0
	減債積立金取崩額（補てん財源） ④	当年度純利益 ⑤	当年度末残高 ⑥=③+④+⑤
	0	25,627,434	25,627,434

科目	前年度末残高	前年度繰入額	当年度処分額	当年度末残高
減債積立金	177,498,808	14,691,832	0	192,190,640

５．資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書は、一会計期間における現金預金の増減の状況を、「業務活動」「投資活動」及び「財務活動」の３つの資金活動に区分して表示したものである。

キャッシュ・フローの状況　（単位：円）

区分	令和6年度 a	令和5年度 b	比較 a-b
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	273,873,549	297,198,850	△ 23,325,301
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 375,527,661	△ 230,830,282	△ 144,697,379
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	45,877,700	58,231,982	△ 12,354,282
Ⅳ 現金預金の増加額	△ 55,776,412	124,600,550	△ 180,376,962
Ⅴ 現金預金の期首残高	452,280,112	327,679,562	124,600,550
Ⅵ 現金預金の期末残高	396,503,700	452,280,112	△ 55,776,412

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業の通常の業務活動による資金の増減を表している。

当年度純利益 25,627,434 円から減価償却費や長期前受金の戻入額などを計上した結果、273,873,549 円の資金が得られた。

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表している。

国庫補助金等 241,861,012 円、一般会計等からの繰入金（資本的収入の一般会計負担金）10,382,503 円、受益者負担金 34,743,300 円などの収入等に対し、固定資産の取得による 594,389,810 円の支出の結果、375,527,661 円の資金を使用した。

Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債等の借入れや償還による資金の増減を表している。

企業債の借入れ 347,500,000 円、一時借入金 400,000,000 円の収入に対し、一時借入金の返済 400,000,000 円、企業債の償還 301,622,300 円の結果、45,877,700 円の資金が得られた。

本年度の資金は、業務活動と企業債等の借入れによる財務活動で得た資金を、固定資産の取得による投資活動と企業債償還等の財務活動に充てた結果、55,776,412 円が減少し、現金預金の期末残高は 396,503,700 円となった。

Ⅰの「業務活動」がプラスであることから本業の業績は概ね良好であるといえるが、Ⅱの「投資活動」がマイナス、Ⅲの「財務活動」がプラスであることから、建設改良に係る投資財源の多くを企業債が占め、かつ、その残高が増加している。

なお、資金の期末残高は、貸借対照表の現金預金残高と一致している。

鹿島市下水道事業会計キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

（単位：円）

区分		令和6年度 a	令和5年度 b	増減 a-b
Ⅰ	業務活動によるキャッシュ・フロー			
	当年度純利益	25,627,434	14,691,832	10,935,602
	減価償却費	616,107,613	611,313,331	4,794,282
	資産減耗費	109,271	2,525,321	△ 2,416,050
	退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,319,094	3,289,000	△ 1,969,906
	賞与引当金の増減額（△は減少）	335,000	251,000	84,000
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	116,000	44,000	72,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 140,000	260,000	△ 400,000
	長期前受金の戻入額	△ 348,635,836	△ 353,691,354	5,055,518
	利息及び配当金の受取額	△ 2	0	△ 2
	支払利息及び企業債取扱諸費	74,470,672	76,377,802	△ 1,907,130
	営業及び営業外未収金の増減額（△は増加）	2,757,871	24,689,482	△ 21,931,611
	営業及び営業外未払金の増減額（△は減少）	△ 13,287,522	△ 1,261,609	△ 12,025,913
	前払金・前払費用増減額（△は増加）	0	0	0
	預り金の増減額（△は減少）	300,000	600,000	△ 300,000
	その他流動負債の増減額（△は減少）	△ 10,735,376	△ 5,512,153	△ 5,223,223
	小　　計	348,344,219	373,576,652	△ 25,232,433
	受取利息及び配当金	2	0	2
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 74,470,672	△ 76,377,802	1,907,130
	業務活動によるキャッシュ・フロー　①	273,873,549	297,198,850	△ 23,325,301
Ⅱ	投資活動によるキャッシュ・フロー			
	固定資産の取得による支出	△ 594,389,810	△ 637,574,016	43,184,206
	国庫補助金等による収入	241,861,012	264,006,246	△ 22,145,234
	他会計補助金による収入	15,474,891	45,668,643	△ 30,193,752
	一般会計等からの繰入金による収入	10,382,503	12,630,268	△ 2,247,765
	受益者負担金等による収入	34,743,300	22,053,600	12,689,700
	投資活動に伴う未収金の増減額（△は増加）	682,300	744,900	△ 62,600
	投資活動に伴う未払金の増減額（△は減少）	△ 84,281,857	61,640,077	△ 145,921,934
	投資活動によるキャッシュ・フロー　②	△ 375,527,661	△ 230,830,282	△ 144,697,379
Ⅲ	財務活動によるキャッシュ・フロー			
	一時借入れによる収入	400,000,000	400,000,000	0
	一時借入金の返済による支出	△ 400,000,000	△ 400,000,000	0
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	347,500,000	389,700,000	△ 42,200,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 301,622,300	△ 331,468,018	29,845,718
	財務活動によるキャッシュ・フロー　③	45,877,700	58,231,982	△ 12,354,282
Ⅳ	現金預金の増加額　①＋②＋③	△ 55,776,412	124,600,550	△ 180,376,962
Ⅴ	現金預金の期首残高	452,280,112	327,679,562	124,600,550
Ⅵ	現金預金の期末残高	396,503,700	452,280,112	△ 55,776,412

６．経営分析について

これについては、（１）から（４）に示すとおりである。

（１）使用料単価と汚水処理原価

区分	算式	令和6年度	令和5年度	類似団体平均（R5年度値）
使用料単価	下水道使用料 ／ 年間有収水量	148円 26銭	148円 51銭	158円 07銭
汚水処理原価	汚水処理費（公費負担分を除く） ／ 年間有収水量	259円 14銭	238円 42銭	187円 11銭
経費回収率	下水道使用料 ／ 汚水処理費（公費負担分を除く） ×100	57.21%	62.29%	84.48%

使用料単価は有収水量１㎥あたりの使用料収入、汚水処理原価は有収水量１㎥あたりの汚水処理に要した費用である。

経費回収率は使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、数値が 100%を下回っている場合、汚水処理にかかる費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

汚水処理原価が 20 円 72 銭増加したことにより、経費回収率は 5.08 ﾎﾟｲﾝﾄ下降して 57.21%となった。汚水処理原価が増加した主な要因は、汚水処理費の増加等である。

（２）施設の稼働状況

（単位：%）

項目	算式	令和6年度	令和5年度	類似団体平均（R5年度値）
施設利用率	晴天時一日平均処理水量 ／ 晴天時現在処理能力 ×100	43.48	43.84	49.28

施設利用率は施設・整備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。一般的には高い数値であることが望まれる。

本市の終末処理場である鹿島市浄化センターの処理能力は 6,200 ㎥、晴天時一日平均処理水量は 2,696 ㎥で、施設利用率は 0.36 ﾎﾟｲﾝﾄ下降して 43.48%となった。

（３）経営の健全化・効率性

（単位:％）

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	類似団体平均（R5年度値）
経常収支比率	経常収益 ／ 経常費用 ×100	102.97	101.59	106.87
累積欠損金比率	当年度末処理欠損金 ／ 営業収益－受託工事収益 ×100	0.00	0.00	21.73
流動比率	流動資産 ／ 流動負債 ×100	124.30	110.35	62.37

経常収支比率は使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。

経常費用の増加に比べ、経常収益の増加が大きかったことから、経常収支比率は1.38ポイント上昇して102.97%となった。経常収益が増加した要因は、主に他会計負担金・補助金の増加である。

累積欠損金比率は営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標である。当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。当年度は0.00%である。

流動比率は短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。１年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を表している。

一般的に100%を上回るということは、１年以内に現金化できる資産で、１年以内に支払わなければならない負債を賄えていることを意味している。

流動負債の減少が流動資産の減少を上回ったことから、流動比率は13.95ポイント上昇して124.30%となった。流動負債が減少した主な要因は、未払金の減少である。

（４）老朽化の状況

（単位:％）

分析項目	算式	令和6年度	令和5年度	類似団体平均（R5年度値）
有形固定資産減価償却率	有形固定資産減価償却累計額 ※ ／ 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ※ ×100	16.36	13.26	17.05

有形固定資産減価償却率は有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。一般的には、数値が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができる。

有形固定資産減価償却率は3.1ポイント上昇して16.36%となった。

数値が16.36%と低いのは、公営企業会計に移行した令和２年度から減価償却額が計上されているためである。

なお、公営企業会計移行以前に取得した資産については、「地方公営企業法の適用に関するマニュアル」（総務省）に基づき、以下の要領で算出されている。

※　有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価
　　最初に取得に要した価額から公営企業会計移行時までの減価償却相当額を控除した価額

※　有形固定資産減価償却累計額
　　公営企業会計移行時からの減価償却額の累計額

7. む す び

令和６年度の鹿島市下水道事業会計の決算審査の概要は前述のとおりである。
以下、審査した結果や課題等に関して総括的な意見を述べることとする。

業務の状況については、下水道普及率は 2.0 ポイント増の 47.2%、水洗化（接続）率は 0.8 ポイント減の 73.2%で、汚水量の約７割が家庭・アパートでの使用となっている。
年間有収水量は 953,938 ㎥で、供用開始区域の拡大による接続世帯の増加により 9,255 ㎥増加した。これに伴い、下水道使用料の現年度分の調定額も 1,246,887 円増加して 155,572,501 円となった。
下水道使用料の現年度分の収納状況は、収入額が 924,735 円増加して 127,814,054 円、未収金が 322,152 円増加して 27,758,447 円、収納率は前年度と同率の 82.2%となった。

建設改良事業では、汚水事業において、古枝・大字納富分・重ノ木地区を中心に供用開始区域の整備が進められ、新たに 7.68ha の区域で供用が開始された。また、鹿島市浄化センターでは、休止していた第１系列を供用再開に向け、令和５年度から令和７年度の３か年計画で改築工事が実施されている。雨水事業では、令和 2 年度から進められてきた南舟津雨水ポンプ場の建設工事が完了し、現在は場内整備が進められている。さらに、ストックマネジメント計画に基づき、令和６年度においても引き続き、中牟田雨水ポンプ場の改築事業が実施されている。
なお、新たな施設整備や既存施設の更新等に伴う資金収支を示す資本的収支については、資本的収入が資本的支出に対して不足する額が 317,961,672 円となり、この不足額は、損益勘定留保資金などで補てんされている。

事業活動に伴う損益で示される損益計算書では、下水道使用料等の総収益から総費用を差し引いた純利益は、事業収益の増加等により前年度比 74.43%増の 25,627,434 円となった。本年度も純利益を計上してはいるものの、主な営業活動から生じる営業損益では営業収益を営業費用が上回り 587,501,278 円の営業損失が生じている。この営業損失、営業外費用 87,451,783 円及び特別損失 4,012,319 円は、主たる営業活動以外から生じた営業外収益 704,592,814 円によって補われている。このように、純利益の計上は、依然として一般会計からの繰入金（他会計負担金及び補助金）や長期前受金戻入などの営業外収益に大きく依存している。

財政状態を示す貸借対照表については、資産合計及び負債・資本合計は前年度に比べ、80,903,657 円減少している。資産については、固定資産、流動資産ともに減少しており、これは主に有形固定資産の減少と現金預金の減少によるものである。負債は、前年度に比べ 110,115,751 円減少しており、これは主に流動負債の未払金や、繰延収益の減少等によるものである。一方、資本は前年度に比べ 29,212,094 円増加しており、これは減債積立金等の剰余金が増加したことによるものである。

資金（現金預金）の動きを示すキャッシュ・フロー計算書の期末残高は、業務活動と財務活動で得た資金が、投資活動により支出した資金を下回ったため、昨年度に比べ 55,776,412 円減少した。業務活動等を維持するため、一時借入金の借入や返済、償還額を上回る企業債の借入が引き続き行われている。今後においても、償還計画や資金需要を見据えた、慎重な資金運用が求められる。

経営分析については、経常収支比率が他会計補助金の増加等により前年度に比べ1.38ﾎﾟｲﾝﾄ増の102.97%と 100%を上回っており単年度収支は黒字を維持している。しかしながら、経費回収率は主に汚水処理費の増加により、前年度に比べ5.08ﾎﾟｲﾝﾄ低下の57.21%となっており、類似団体平均（Ｒ５年度値）と比較しても依然として低い水準にある。下水道事業のうち汚水処理に係る費用については、下水道使用料で賄うことが原則とされているが、経費回収率が示すとおり、現状では使用料収入のみでは必要な費用を十分に賄うことができておらず、不足分は一般会計からの繰入金によって補てんしている状況が続いている。

下水道事業においては、供用開始区域の拡大や施設の更新、維持管理等に多額の資金を要する厳しい状況が続いている。こうした中、令和７年度からは使用料の改定が予定されており、持続可能な事業運営に向けた対策が講じられているが、その内容は使用者に一定の負担を求めるものである。

したがって今後は、経費の削減や水洗化（接続）率の向上など収支改善に一層努めるとともに、使用者の理解を得るため、料金改定に伴う収入や一般会計からの繰入金等を含む財源の使途について、積極的かつ分かりやすい情報提供に努め、健全で効率的な事業運営と説明責任を果たしていくことが望まれる。

付表　１　比較損益計算書

（税抜き）（単位：円）

借方				貸方			
年度 科目	令和６年度 a	令和５年度 b	増減 a－b	年度 科目	令和６年度 a	令和５年度 b	増減 a － b
営業費用	911,200,632	872,390,733	38,809,899	**営業収益**	323,699,354	295,899,598	27,799,756
管渠費	41,184,385	34,026,139	7,158,246	下水道使用料	141,432,780	140,299,155	1,133,625
ポンプ場費	37,763,958	37,421,242	342,716	他会計負担金	182,135,574	155,524,443	26,611,131
処理場費	157,665,570	144,721,546	12,944,024	その他の営業収益	131,000	76,000	55,000
業務費	21,228,908	17,278,761	3,950,147	**営業外収益**	704,592,814	675,972,206	28,620,608
総係費	37,140,927	25,104,393	12,036,534	受取利息及び配当金	2	0	2
減価償却費	616,107,613	611,313,331	4,794,282	他会計補助金	113,034,141	80,349,499	32,684,642
資産減耗費	109,271	2,525,321	△ 2,416,050	他会計負担金	225,180,891	230,400,475	△ 5,219,584
営業外費用	87,451,783	84,239,647	3,212,136	補助金	16,250,000	3,750,000	12,500,000
支払利息及び企業債取扱諸費	74,470,672	76,377,802	△ 1,907,130	長期前受金戻入	348,635,836	353,691,354	△ 5,055,518
雑支出	12,981,111	7,861,845	5,119,266	雑収益	1,491,944	7,780,878	△ 6,288,934
特別損失	4,012,319	577,297	3,435,022	**特別利益**	0	27,705	△ 27,705
過年度損益修正損	241,124	577,297	△ 336,173	過年度損益修正益	0	27,705	△ 27,705
その他特別損失	3,771,195	0	3,771,195	その他特別利益	0	0	0
引当金	—	—	—	**小計**	1,028,292,168	971,899,509	56,392,659
小計	1,002,664,734	957,207,677	45,457,057	**当年度純損失**	—	—	—
当年度純利益	25,627,434	14,691,832	10,935,602				
合計	1,028,292,168	971,899,509	56,392,659	**合計**	1,028,292,168	971,899,509	56,392,659

付表　２　収益及び性質別費用

（税抜き）（単位:円、%）

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
収益	金額	1,028,292,168	971,899,509	993,258,708
	前年度比	105.8	97.8	94.3
費用	金額	1,002,664,734	957,207,677	955,463,387
	構成比率	100.0	100.0	100.0
	前年度比	104.7	100.2	94.6
人件費				
	金額	38,387,661	37,540,381	36,916,194
	構成比率	3.8	3.9	3.9
	前年度比	102.3	101.7	97.1
委託料				
	金額	196,488,800	173,725,903	197,652,862
	構成比率	19.6	18.1	20.7
	前年度比	113.1	87.9	83.7
減価償却費				
	金額	616,107,613	611,313,331	586,107,830
	構成比率	61.5	63.9	61.3
	前年度比	100.8	104.3	97.2
資産減耗費				
	金額	109,271	2,525,321	10,877,550
	構成比率	0.0	0.3	1.1
	前年度比	4.3	23.2	9,266.6
支　払　利　息				
	金額	74,470,672	76,377,802	76,480,454
	構成比率	7.4	8.0	8.0
	前年度比	97.5	99.9	93.0
その他経費				
	金額	77,100,717	55,724,939	47,428,497
	構成比率	7.7	5.8	5.0
	前年度比	138.4	117.5	93.9

（注）

1.　人件費…給料、手当、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、退職給付費

2.　その他の経費…修繕費、動力費、負担金など

付表　３　資本的収入及び性質別資本的支出

（税抜き）（単位:円、%）

区分		令和6年度	令和5年度	令和4年度
収入	金額	676,701,489	762,133,566	1,396,793,666
	前年度比	88.8	54.6	120.9
支出	金額	896,012,110	969,042,034	1,528,805,878
	構成比率	100.0	100.0	100.0
	前年度比	92.5	63.4	114.2
人件費				
	金額	43,440,224	43,645,699	44,056,181
	構成比率	4.8	4.5	2.9
	前年度比	99.5	99.1	99.7
管渠建設改良費				
	金額	232,454,489	329,669,151	445,497,848
	構成比率	26.0	34.0	29.1
	前年度比	70.5	74.0	110.9
ポンプ場建設改良費				
	金額	73,807,277	162,800,001	624,160,001
	構成比率	8.2	16.8	40.8
	前年度比	45.3	26.1	119.0
処理場建設改良費				
	金額	243,871,820	100,336,365	55,454,546
	構成比率	27.2	10.4	3.6
	前年度比	243.1	180.9	―
固定資産購入費				
	金額	816,000	1,122,800	1,153,000
	構成比率	0.1	0.1	0.1
	前年度比	72.7	97.4	109.5
企業債償還金				
	金額	301,622,300	331,468,018	358,484,302
	構成比率	33.7	34.2	23.5
	前年度比	91.0	92.5	97.4